

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.12.9

岡三証券
OKASAN SECURITIES

もしも「クジラ」が動いたら



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 630

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
12月 9日(月)	○7-9月期の実質GDP(2次速報、前期比上年率、内閣府) ○11月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 10月の経常収支(速報、財務省) 新規株式公開ーインフォメイスが東証グロースに上場	+1.1% 47.3 +2.3兆円	○中・11月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・11月の生産者物価指数(PPI、前年比) 決算発表ーオラルク等	+0.5% -2.9%
10日(火)	11月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 5年利付国債入札(12月債、発行予定額:2.3兆円程度)		中・11月の貿易収支 豪中銀、政策金利を発表 米・3年国債入札(発行予定額:580億ドル)	+920億ドル
11日(水)	○10-12月期の法人企業景気予測調査(財務省) 11月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) セミコンジャパン開幕(東京ビッグサイト、~13日) 決算発表ーくら寿司等	+3.4%	◎米・11月の消費者物価指数(CPI、前年比) ブラジル中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札(発行予定額:390億ドル) 決算発表ーアトビ等	+2.7%
12日(木)	11月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 新規株式公開ーユカリアが東証グロースに上場 決算発表ービジョナル等		米・11月の生産者物価指数(PPI) ○欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 印・11月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米・30年国債入札(発行予定額:220億ドル) 決算発表ーコストコ・ホールセール、フロードコム等	+5.57%
13日(金)	◎日銀短観(12月調査、日本銀行) ー大企業製造業業況判断DI 新規株式公開ーラクサス・テクノロジーズが東証グロースに上場 決算発表ーアスクル、神戸物産等	13		
16日(月)	○10月の機械受注統計調査(内閣府) 10月の第3次産業活動指数(経済産業省) 決算発表ーパーク24等		米・12月のS&Pグローバル製造業PMI(速報) 米・12月のNY連銀製造業景況指数 ○中・11月の鉱工業生産、小売売上高 中・1-11月の固定資産投資	
17日(火)	20年利付国債入札 新規株式公開ー黒田グループが東証スタンダード、 リスケルが東証グロースに上場		○米・11月の小売売上高 米・11月の鉱工業生産 米・12月のNAHB住宅市場指数 米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 独・12月のIFO企業景況感指数 米・20年国債入札	
18日(水)	日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 11月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 11月の貿易収支(速報、財務省) 7-9月期の資金循環統計(速報、日本銀行) 新規株式公開ーキオクシアホールディングスが東証プライムに上場		◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 米・11月の住宅着工件数 決算発表ーマイクロン・テクノロジー等	
19日(木)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) 11月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 新規株式公開ーSynspective、delyが東証グロースに上場		米・7-9月期の実質GDP(確報) 米・11月の中古住宅販売件数 英中銀、政策金利を発表 メキシコ中銀、政策金利を発表 決算発表ーアクセンチュア、フェデックス、ナイキ等	
20日(金)	○11月の消費者物価指数(全国、総務省) 11月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)		○米・11月のPCEコアデフレーター 米・11月の個人所得、個人消費支出(PCE) ロシア中銀、政策金利を発表	

グローバル投資

今週のポイント

- ・米国でも「3本の矢」
- ・日米でちらつくアベノミクスの影
- ・もしも「クジラ」が動いたら

<米国でも「3本の矢」>

トランプ次期大統領は11月22日、次の財務長官にマクロヘッジファンド運営会社を経営するスコット・ベッセント氏を指名した。同氏はアベノミクスに影響を受けたとされ、掲げる政策は「3本の矢」に倣って「3-3-3」と呼ばれている。具体的には、①財政赤字をGDP比3%まで削減する、②規制緩和を通じて実質GDP成長率を3%に引き上げる、③原油生産を1日当たり300万バレル増やす、というもの。民間主導の成長喚起という観点で、②はアベノミクスと近いが、①に関しては財政出動を掲げたアベノミクスとは正反対といえる。同氏の指名を受けて、米国市場では財政悪化による金利上昇を回避できるとの見方が出ているが、今後、市場の焦点は実体経済に対する政策効果に移っていきそうだ。

<もしも「クジラ」が動いたら>

日本でもアベノミクスの影がちらつく。世界最大級の年金基金であるGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）、通称「クジラ」を巡る思惑だ。GPIFは2014年10月末、安倍政権が目指すデフレからの転換という運用環境の変化に対応し、国内株式比率の引き上げ（12%→25%）を含めた基本ポートフォリオ変更を発表した。10年の時を経て、現在、日本株市場ではインフレ対応などの観点から、今年度中に基本ポートフォリオ変更が発表されるとの期待が高まっている。GPIFの運用資産残高は9月末現在で約253兆円。仮に同比率を30%に引き上げた場合、国内株式には概算で13兆円程度の資金流入が想定される。前回のポートフォリオ変更では、日本株相場は発表前から騰勢を強め、発表後も堅調に推移した。GPIFを巡る議論も当面、市場での関心事となりそうだ。（内山）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	12月6日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	39,091.17	16.8%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	44,765.71	18.8%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	19,700.72	31.2%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,349.38	8.0%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	20,358.80	21.5%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,330.54	-2.8%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	127,857.58	-4.7%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	19,560.44	14.7%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	7,014.13	21.6%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,368.86	13.2%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	23,267.94	29.8%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	81,765.86	13.2%

作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は12月6日、その他は12月5日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場はもみ合いを想定する
- ・GPIFの日本株ウェイト引き上げ期待が支え
- ・金融セクターに注目

●日経平均株価はもみ合いの動きに



<日本株相場はもみ合いの動きに>

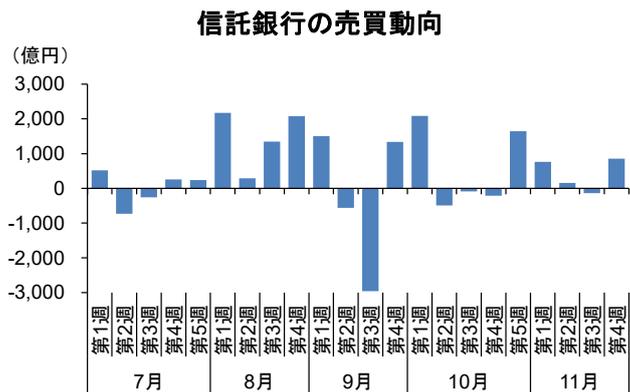
今週の日本株相場はもみ合いを想定する。世界最大級の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の日本株ウェイト引き上げへの期待が相場の下支えとなろう。他方、上値では利益確定の売りが出やすく相場の重しとなりそう。

<GPIFの日本株ウェイト引き上げ期待が支え>

先週の日経平均株価は、約3週間ぶりに39,000円台を回復した(終値ベース)が、日本独自の買い材料は乏しい。10月以降の下期のレンジ上限である40,000円近辺では利益確定の売りが出やすく、上値を抑えよう。

一方、厚生労働省が、GPIFを通じて運用する資産の利回り目標を現在よりも0.2%引き上げる方針を示しており、GPIFの国内株の組み入れ比率引き上げへの期待が相場の支えとなろう。GPIFが最後に基本ポートフォリオを変更したのは2014年10月末だが、当

●信託銀行の売買動向に注目が集まろう



●日銀の利上げが銀行株の追い風に

業種別株価指数(銀行業)と10年債利回りの推移



時の信託銀行の売買動向をみると、公表前から運用資産の割合を調整していた可能性が高い。現時点で、公的年金などの売買動向を示す信託銀行の売買に大きな変化は見られないが、今後持続的な買い越し基調が見られるようであれば、来春の基本ポートフォリオ変更に向けた思惑が一段と強まりそう。

なお、13日にはメジャーSQが算出される。週の後半にかけては先物主導で値動きが荒くなりやすい点には注意が必要となろう。

<金融セクターに注目>

物色は、銀行や保険などの金融株に注目したい。先週は一部報道をきっかけに、12月の日銀会合での利上げ観測が後退した。もっとも、市場では、遅くとも来年1月には利上げが実施されるとの見方が根強い。日本経済のデフレ脱却を背景に、今後も緩やかな利上げ継続が想定され、中長期視点で金融株には一段の資金流入が期待できよう。(下田)

銘柄戦略

「トランプメリット」期待高まる米金融株 ～大手銀行などに投資妙味～

●「トランプメリット」が期待できる米金融株に注目

トランプ米次期政権で企業にポジティブとされる政策に、銀行や新技術の規制緩和、法人・所得税の減税、国内産業の保護などがある。これらの政策によって企業活動の活性化や一段の技術革新の進展が見込まれるなか、多くの面でメリットを享受できるとみられる米金融株に注目したい。

●規制緩和により銀行の収益性改善に期待感

2017年発足の第1次トランプ政権では、金融取引の監視等を目的とした金融規制改革法（2010年成立）が改正され、主に中小銀行に対する規制が緩和された。足元では、同様の規制緩和により中小銀行の業績改善が進むとの期待が高まっている。

大手銀行に関しては、今後導入予定の自己資本規制の強化案が緩和、あるいは破棄される可能性が浮上している。これにより、株主還元の強化や融資の増加が期待できよう。他方、減税や国内産業の保護は、消費者や企業の資金需要を刺激するとみられ、いずれも銀行にとっては好材料といえそうだ。

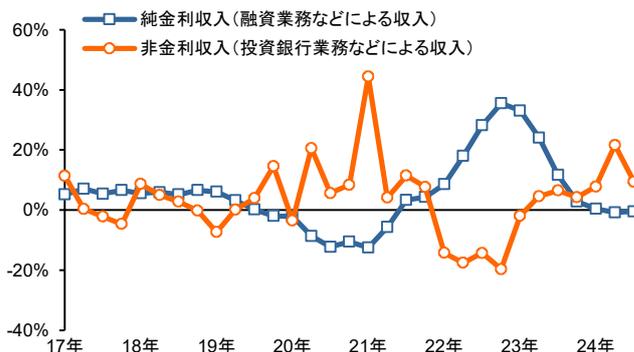
●M&A回復や技術革新も金融株の追い風に

大手銀行はその他の規制緩和からの恩恵も

受けるとみる。次期政権では、M&Aの審査に関わる米連邦取引委員会の委員長交代により、M&Aの活性化が期待される。また、規制緩和がAIなどの新産業の成長を加速させ、IPOなどによる資金調達需要が増す可能性もあろう。これらは大手銀行の非金利収入（投資銀行業務などによる収入）の回復要因となろう。

加えて、トランプ氏は米証券取引委員会の委員長に暗号資産推進派の人材を指名しており、同分野でも規制緩和が期待される。次期政権を巡る思惑が交錯するなか、大手銀行や暗号資産関連銘柄を中心に金融株への関心は一層高まりそうだ。（八木）

《米大手6行※の純金利・非金利収入の伸び率》



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 四半期ベース 前年同期比
直近は24年3Q ※JPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファargo、シティグループ、ゴールドマン・サックス・グループ、モルガン・スタンレー

《主な注目銘柄》

ティッカー	銘柄	時価総額(億ドル)	企業概要
JPM	JPモルガン・チェース	6,853	連結資産全米1位の銀行。総資産、収益力、時価総額で世界屈指の規模を誇る
V	ビザ A	6,073	決済インフラ世界大手。近年は後払いサービスや暗号資産関連事業にも注力
BAC	バンク・オブ・アメリカ	3,558	連結資産全米2位の銀行。地銀をルーツとし、数千の地銀の買収で規模を拡大
MS	モルガン・スタンレー	2,094	グローバルに証券業務を提供。近年は富裕層向けの資産管理業務を拡大
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	1,879	投資銀行業務が軸。2023年の投資銀行業務の手数料収入は世界1位
BLK	ブラックロック	1,603	運用資産残高で世界最大の運用会社。「iシェアーズ」ブランドのETFが有名
COIN	コインベース・グローバル A	829	暗号資産取引プラットフォームを運営。主な収入源は暗号資産の取引手数料

出所:LSEG Workspace、FRB、各種資料 作成:岡三証券 全て岡三証券取扱い銘柄 時価総額は12月4日現在、連結資産規模は2024年9月末現在

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は堅調な展開を想定する
- ・CPIはインフレ率の鈍化傾向を示そう
- ・AIエージェント関連銘柄に注目

●米国株相場は堅調な展開を想定する

NYダウ(日足)



作成:岡三証券 12月5日現在

<米国株相場は堅調な展開を想定する>

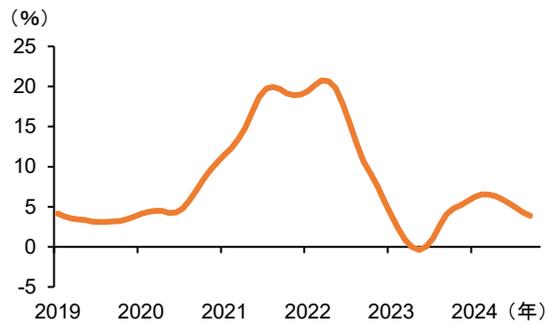
今週の米国株相場は堅調な展開を想定する。12月FOMCでの利下げ観測の高まりが年末ラリーの様相を強めよう。また、AIサービスへの需要拡大も相場の上昇基調を強める要因となりそうだ。

<CPIはインフレ率の鈍化傾向を示そう>

先週は、一部FRB高官が17-18日開催のFOMCでの追加利下げに前向きな姿勢を示したことなどから、主要3指数は揃って史上最高値を更新した。

今週はブラックアウト期間となるため、FRB高官の金融政策に関する発言は控えられる。そのようななか、11日には11月の消費者物価指数(CPI)が公表される。原油価格の下落基調等からインフレ率は緩やかな鈍化傾向を示すとみられ、追加利下げ期待は米国株相場全体を押し上げよう。また、住宅価格指数の伸び率の低下基調も続いている。「住居

●住宅価格指数の伸び率は低下基調が続く S&Pケース・シラー住宅価格指数の伸び率



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 前年同月比
直近は24年9月分

●企業の利益率・生産性の向上が期待される AIエージェントと対話型AIの比較

	AIエージェント	対話型AI
機能の特徴	タスクの自律的な実行が可能	ユーザーの質問に回答する「話し相手」
汎用性と専門性	汎用的な能力を持つことで、さまざまな領域で活用可能	特定の分野(言語や画像など)に特化
処理能力	指示を解釈して具体的な処理を遂行	学習データに基づいた情報提供がメイン
目的	業務自動化や効率化、目標達成の支援	会話の支援、情報提供

出所:各種資料 作成:岡三証券

費」はCPIへの寄与度が高く、中長期的にもインフレ率は落ち着いていくだろう。このことも株式相場の安心感につながるとみる。

他方、オラクル(9日)やアドビ(11日)、ブロードコム(12日)など一部ハイテク企業が決算発表を行う予定だ。企業のAI関連への設備投資は増加傾向にあり、好調な決算内容が期待できそうだ。

<AIエージェント関連銘柄に注目>

物色では、AIエージェント関連銘柄に注目したい。AIエージェントとは、特定の目標を達成するのに必要なタスクを自律的に生成し、実行するAIシステムだ。企業は反復的な業務のコストを削減し、人材を専門性の高い業務へ振り向けることが可能となる。その結果、利益率・生産性の向上が期待される。AIエージェントサービスを提供するセールスフォースやサービスナウなどは中長期的な業績拡大が期待できよう。(近藤)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場はもみ合いを想定
- ・関税の影響が小さい内需セクターに注目
- ・ベトナム株相場は値固めの展開となろう

●香港株相場はもみ合いを想定



作成:岡三証券 日次 12月6日前場終値時点

<香港株相場はもみ合いを想定>

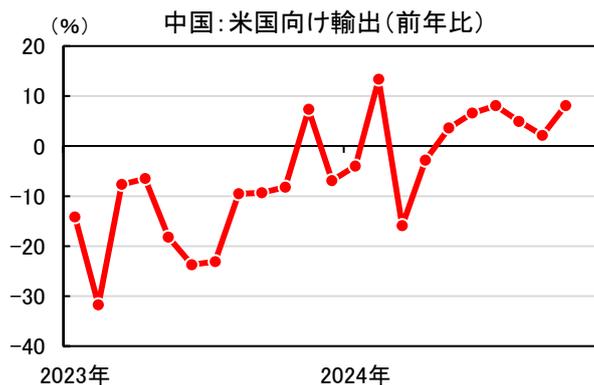
今週の香港株相場はもみ合いを想定する。トランプ次期大統領による対中強硬姿勢が鮮明となるなか、市場では中国景気の先行き懸念が高まっている。来週には中央経済工作会議が開催される見込みで、2025年の経済目標や景気刺激策を策定すると伝えられている。

景気支援策への期待が相場を支援するとみられるものの、米中摩擦激化への懸念も残ることから、投資マインドは大きくは改善しないであろう。香港株相場は方向感なく推移すると予想する。

<関税の影響が小さい内需セクターに注目>

第2次トランプ政権による対中関税引き上げのリスクが高まっており、中国の対米輸出は今後鈍化する可能性があるだろう。そうしたなか、物色面では相対的に堅調な業績が見込まれる内需セクターに注目したい。中でも、世界最大級の家電メーカーである美的集団は、

●中国の対米輸出は鈍化するおそれ



出所:同花順 作成:岡三証券 直近は24年10月分

●ベトナム株相場は値固めの展開となろう



作成:岡三証券 日足 12月5日現在

中国国内での耐久財買い替え支援策の恩恵を受け、売上を伸ばしている。また、近年当社は海外での工場やR&Dセンターの建設を拡大しており、対中関税引き上げの影響を軽減するよう努めている。国内販売の堅調に加えて関税強化回避のための方策が同社の業績の追い風となろう。

<ベトナム株相場は値固めの展開となろう>

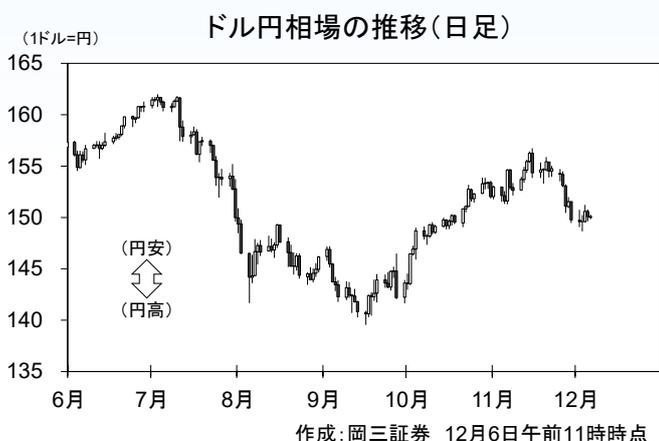
当面のベトナム株相場は値固めの展開を想定する。米中貿易摩擦を背景に、中国からベトナムへ工場を移設する動きが続いている。24年1-9月累計のベトナム向け直接投資額(認可ベース)は前年比37.8%増と大きく増加しており、第2次トランプ政権が発足する来年以降、こうした動きは一段と加速しよう。ベトナム当局は25年の成長率目標を約6.5~7.0%と24年の6.0~6.5%から引き上げている。安定した経済成長への期待が投資マインドの改善につながる。(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は横ばい圏での推移に
- ・日米金融政策への思惑が交錯しよう
- ・ユーロ円相場は弱い地合いが続こう

●ドル円相場は横ばい圏での推移に



<ドル円相場は横ばい圏での推移に>

今週のドル円相場は横ばい圏で推移しよう。先週は米国の利下げや日本の利上げが改めて意識される中、ドル安円高圧力が継続した。

今週も引き続き日米の金融政策の方向性が為替市場の関心事となろうが、先週に比べ経済指標や要人発言等の材料は少ない。ドル円相場は方向感に欠ける展開となろう。

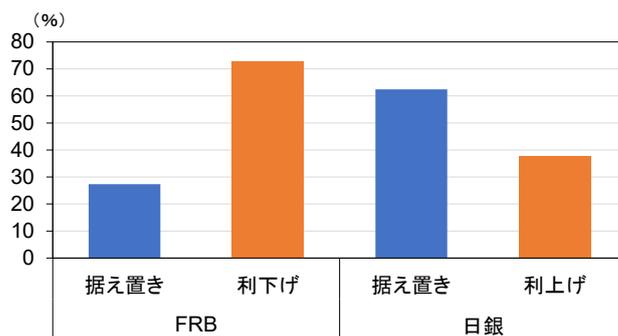
<日米金融政策への思惑が交錯しよう>

来週17-18日開催のFOMCでは0.25%の追加利下げが決定されると見込んでいる。もっとも、パウエルFRB議長は先週、米経済は堅調であり、今後の利下げについて「慎重になる余地がある」と述べるなど、改めて利下げを急がない姿勢を示した。今週11日には11月の米CPIが公表されるが、足元でインフレ低下ペースが鈍っていることから動向が注目される。

他方、国内では来週18-19日の日銀金融政

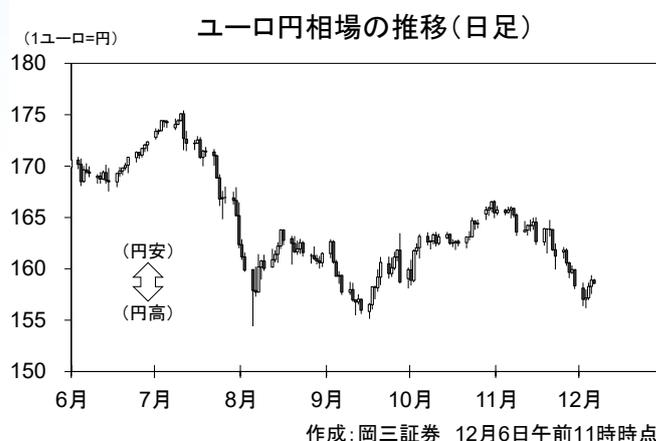
●日米金融政策への思惑が交錯しよう

金融市場での12月日米金融政策判断の予想確率



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券
日本時間12月6日午前8時時点

●ユーロ円相場は弱い地合いが続こう



策決定会合を控え、追加利上げの有無が注目されている。先週は日銀が12月利上げを見送るとの報道を受け、利上げ観測が一旦後退した。今週は材料が少ない中で、日米金融政策への思惑が交錯し、ドル円相場の動きは不安定になる場面があるとみる。

<ユーロ円相場は弱い地合いが続こう>

ユーロ圏では、政治不安が高まりつつある。11月にはドイツで連立政権が瓦解し、先週はフランスでも内閣不信任案が可決され内閣総辞職となった。両国とも来年度予算案に対する与野党間の軋轢が原因となっている。予算案を巡る懸念の強まりは、当面、ユーロ安圧力となろう。

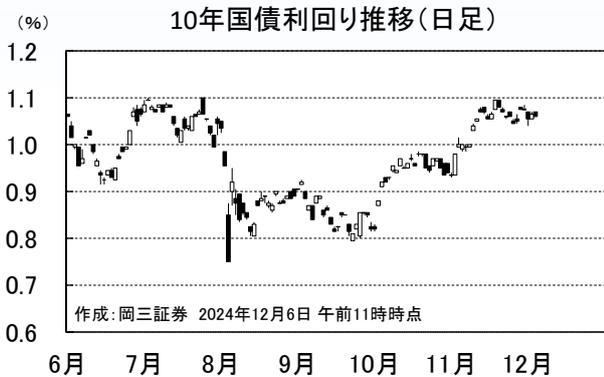
加えて、12日に開催されるECB定例理事会では、追加利下げが決定される公算が大きい。域内景気が減速する中で、ECBは利下げを継続すると見込まれる。ユーロ円相場は弱い地合いが続くとみる。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・投資家の活発な動きは見込みづらい
- ・景気回復見通しが上値を抑えよう
- ・下値では押し目買いが見込めよう

●10年国債利回りは1%台に定着しよう



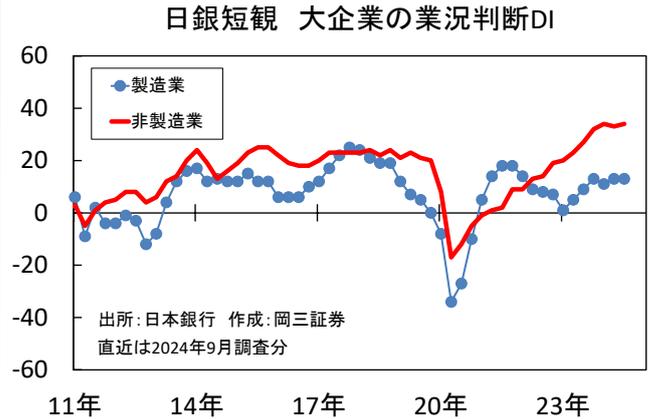
<投資家の活発な動きは見込みづらい>

来週には日銀の金融政策決定会合が予定されており、今週は投資家の活発な動きは見込みづらいだろう。12月の追加利上げ観測はやや後退しており、下値は限定的と思われるが、将来的な利上げ観測は続いており、積極的に上値を買い進む動きも限られよう。米国でも来週はFOMCが予定されている。米金融政策の不透明感が続いていることも、投資家が積極的な売買を手控える要因と思われる。日米の金融政策会合を控えて投資家の様子見姿勢は強く、相場の方向感は定まらないだろう。

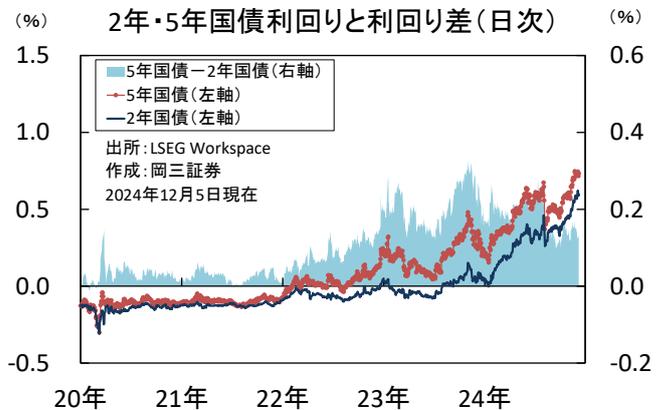
<景気回復見通しが上値を抑えよう>

13日には12月調査の日銀短観が発表されるが、当社では大企業製造業の業況判断DIは横ばい、非製造業は小幅な改善を予想している。先行きについても概ね同水準が維持されると見ており、国内景気の緩やかな回復見通しに変化はないと思われる。米国経済の先行き不

●景気回復見通しが上値を抑えよう



●下値では押し目買いが見込めよう



透明感などから、先週は日銀が12月は利上げを見送るとの見方が強まったが、日銀の追加利上げ観測が大幅に後退することはないだろう。投資家は押し目買い姿勢を維持しようが、追加利上げへの警戒感が続く中で、国債利回りの低下は進みづらだろう。

<下値では押し目買いが見込めよう>

今週の新発利付国債入札は、10日に5年国債が予定されている。将来的な利上げが意識されて積極的な買いは見込みづらいが、中期国債には銀行勢の需要が続いており、無難な消化が見込めよう。5年国債利回りの大幅な低下は見込みづらいが、市場はすでに0.25%の追加利上げをある程度織り込んでおり、5年国債利回りの目先の上昇余地は限られよう。投資家の様子見姿勢が予想される中で、今週は9日と13日に日銀の国債買入れオペが予定されている。足元の需給環境は良好であり、下値不安は小さいだろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

(2024年10月改定)

2024年12月9日発行

(2024年12月6日作成)

次回発行は2024年12月16日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）